

愛知中小企業家同友会 2019/4/7 統一地方選挙に向けた、各政党・政治団体の中小企業政策に関する公開質問状への回答一覧

愛知中小企業家同友会の加藤明彦会長名で2019年4月7日執行予定の愛知県議会議員一般選挙に際し、2019年3月1日(金)に行われた立候補予定者説明会参加者の所属政党、ならびに政治団体に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 愛知維新の会、減税日本、岡崎ひまわりの党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

(1)	
質問項目	「愛知県中小企業振興基本条例」を具体化する方策をお聞かせ下さい。
立憲民主党	立憲民主党は、暮らしを支え、地域のけん引役である中堅・中小企業、小規模事業者が、意欲を持って努力と創意工夫を重ね、個性や可能性を十分に伸ばすことができる経済社会の実現をめざしています。 具体的には、世界で活躍できるメイドインジャパンの企業を数多く輩出するためにスタートアップ支援を行うとともに、既存中小企業の成長産業・高付加価値創出産業への転換を支援します。また、「企業サポート行政」を積極的に展開し、オーダーメイド型の企業支援サービスを拡充します。
世直しこどもと老人の党	税制改革が最優先事項です。つまり、消費税のなかった時代に戻すことです。 1) 消費税撤廃は当たり前〔1989年以前、消費税がなかった＝中間層が厚かった 良質の日本製のものがよく売れた＝雇用も安定＝税収UP＝生活設計が立つ〕 2) 政府による税の公平な再分配を地方から求めていく 3) 行きすぎたお金中心の社会を「GNH」に変える * 第一次産業の整備が急がれます。農に関しては休耕田を県が買うか借りるかして特に子どもたちに安全な食料を作る技術を今のうちに伝えておくこと。
日本共産党	中小企業・自営業者は、製造、建設、小売り、サービスなどあらゆる分野で大きな役割を果たし、雇用の最大の担い手であり、日本経済の根幹というべき重要な存在です。さらに、①短期的な利益よりも雇用や社会貢献を重視する②利益を地域に還元し、域内循環の中核を担う③高いモノづくり技術をもつ経済・文化資源である④地域に根差して社会的責任を果たすなど多彩な役割を果たしています。「愛知県中小企業振興基本条例」は、こうした中小企業の位置づけを明確にした大切な条例であり、この理念にそった具体的な施策と予算化が必要です。具体的には、①小規模企業重視の方向に県の経済政策を転換させ、部局横断的な「中小企業政策会議」をつくるなど、中小企業の声が県政に反映される仕組みをつくる②全事業所実態調査を行い、要望に沿った支援制度をつくる。例えば、製品開発・販路開拓の支援や、トライアル発注制度の支援など。
自由民主党	愛知県は、強い製造業に支えられた大都市圏として、今なお成長が期待できる数少ない地域です。新分野・新市場への進出を目指す中小企業に対する支援だけでなく、喫緊の課題である人手不足に対処するため、女性や高齢者、さらには外国人の雇用促進にも力を入れていくべきと考えます。 また、若者に中小企業に目を向けてもらうとともに、就労のミスマッチをなくし、就職した若者が職場に定着するための取組も求められます。
平成生まれの会となかまたち	「愛知県中小企業振興基本条例」（以下「この条例」）には、「（財政上の措置）第18条」（以下「この条文」）がある。この条文は、「前略～努めるものとする。」という部分があり、これは努力義務になっている、と本会は考える。この努力義務は、県が財政上の措置をしなくても、罰則などを受けないということの意味し、県が中小企業振興への支出を十分に行おうとしない理由にされているのではないかと考える。 この条例を具体化し、中小企業振興が実現するためには、この条文を「前略～講ずるものとする。」にしなければならないと考える。
国民民主党	県では条例の理念を実現化すべく、「あいち産業労働ビジョン」を策定し各種政策に取り組んでいる。 現行ビジョンは2016年から5年間に取り組むべき政策の基本的な方向性と主な施策を示したものであり、確実に成果を積み重ねてきていると認識しているが、一方で近年は経営者の高齢化・人手不足に加え、AI・IoT等のデジタル技術の加速度的な進展、自動車産業の100年に一度の大変革期の到来など、本県の産業構造に大きな変化をもたらす新たな課題が顕在化してきている。 このため、スタートアップを起爆剤とする新たなイノベーションの創出に取り組むため、「イノベーションの促進・生産性の向上」を新たな施策の柱として設定すると共に、「中小・小規模企業の企業力強化」など既存の施策の充実も合わせて50以上の新たな事業が昨年12月に策定・公表された所である。 今後ともビジョンに位置付けた施策の実現を通じて、活力と持続力ある日本一の「産業首都あいち」づくりを目指していく。
公明党	中小企業は雇用の7割を担い、日本経済の屋台骨を支えています。経済の好循環を確かなものとするには、中小企業の振興が不可欠です。 毎年、公明党愛知県議団は、知事に対して中小企業支援を含む政策要望書を提出しています。昨年は8月24日に、大村秀章知事に対し、「平成30年度重点事業の執行及び9月補正予算編成に関する要望」を行いました。要望内容は、「活気ある温かな地域づくり」をめぐり、現場のニーズや県民の声を汲み取り、限られた財源を効果的に配分し、医療・介護・子育て・教育・中小企業支援など、県民の暮らしを支える施策の取り組みを求めたものであり、着実に推進しています。 今後とも、愛知県中小企業振興基本条例をより実効性あるものにしていけるよう、中小企業振興に向けて積極的に県に働きかけてまいります。